

令和 4 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第18号

令和5年10月26日

広島中央環境衛生組合

管理者 高垣廣徳様

広島中央環境衛生組合監査委員 重河格

同 玉川雅彦

同 水橋直行

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	頁
第1 審査の基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の着眼点、評価項目	1
第6 審査の実施内容	1
第7 審査の結果	1
1 決算の概況	3
(1) 決算の概要	3
(2) 性質別歳出の状況	3
2 歳入	4
(1) 歳入の概要	4
(2) 款別歳入の状況	5
3 歳出	7
(1) 歳出の概要	7
(2) 款別歳出の状況	8
4 財産に関する調書	10
(1) 土地	10
(2) 建物	11
(3) 物品	11
5 おわりに	11

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、各数値ごとに単位未満は四捨五入した。ただし、一部四捨五入によらない箇所がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和4年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の基準

この決算審査は広島中央環境衛生組合監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算

令和4年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第4 審査の期間

令和5年8月29日から令和5年9月29日まで

第5 審査の着眼点、評価項目

上記の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

第6 審査の実施内容

管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合することにより審査した。また、予算の執行状況については、例月出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第7 審査の結果

広島中央環境衛生組合監査委員監査基準に準拠し、第1から第6に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、令和4年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 24 億 3,926 万 7 千円に対し、

歳入 23 億 8,351 万 4 千円 (前年度 92 億 2,483 万 4 千円)

歳出 23 億 8,351 万 4 千円 (前年度 92 億 2,483 万 4 千円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 0 円となっており、翌年度への繰越額は 0 円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入が 68 億 4,132 万円 (△74.2%)

歳出が 68 億 4,132 万円 (△74.2%)

減少している。

この主な要因は、歳入では、使用料及び手数料、国庫支出金、繰越金、組合債の減少によるものである。また、歳出では、衛生費が減少したことによるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 4 頁参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 2 億 7,062 万 9 千円 (構成比 11.4%) で、前年度より 3,480 万 2 千円 (△11.4%) 減少しており、構成比は 8.1 ポイント上回っている。

この主な要因は、人件費が 680 万 1 千円 (△6.2%) 減少し、公債費が 2,800 万 6 千円 (△14.5%) 減少したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費)

当年度は 4 億 642 万 8 千円 (構成比 17.0%) で、前年度より 63 億 1,767 万 9 千円 (△94.0%) 減少し、構成比で 55.9 ポイント下回っている。

この主な要因は、令和 3 年度の広島中央エコパーク完成に伴い、そ

の建設費が大幅に減少したことによるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は 17 億 645 万 7 千円（構成比 71.6%）で、前年度より 4 億 8,883 万 9 千円（△22.3%）減少し、構成比は 47.8 ポイント上回っている。

この主な要因は、令和 3 年度の広島中央エコパーク供用開始に伴う、賀茂環境衛生センター、安芸津クリーンセンター、竹原安芸津環境センター、竹原クリーンセンターの閉鎖業務に係る経費及び管理・運営業務等が減少したことによるものである。

2 歳入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額 24 億 3,926 万 7 千円に対し、

調 定 額	23 億 8,351 万 4 千円	（対予算比 97.7%）
収 入 済 額	23 億 8,351 万 4 千円	（対調定比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	0 円	

である。

[決算審査資料 2 頁参照]

当年度の収入済額は 23 億 8,351 万 4 千円で、その内訳は、

分担金及び負担金	21 億 4,383 万 4 千円	（構成比 90.0%）
使用料及び手数料	218 万 7 千円	（構成比 0.1%）
国庫支出金	1 億 4,863 万 5 千円	（構成比 6.2%）
諸 収 入	8,572 万 6 千円	（構成比 3.6%）
組 合 債	300 万円	（構成比 0.1%）
財 産 収 入	13 万 2 千円	（構成比 0.0%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、68 億 4,132 万円（△74.2%）減少している。この主な要因は、

諸収入が	1,934万4千円	(29.1%)
財産収入が	13万2千円	(皆増)

増加したものの、

分担金及び負担金が	5億4,199万5千円	(△20.2%)
使用料及び手数料が	1,343万9千円	(△86.0%)
国庫支出金が	16億5,889万7千円	(△91.8%)
繰越金が	8億226万5千円	(皆減)
組合債が	38億4,420万円	(△99.9%)

減少したことによるものである。

(2) 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は21億4,383万4千円で、その内訳は、

東広島市負担金	13億9,734万6千円	(構成比65.2%)
竹原市負担金	2億8,753万9千円	(構成比13.4%)
大崎上島町負担金	4億5,894万9千円	(構成比21.4%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、5億4,199万5千円(△20.2%)減少している。

この主な要因は、

東広島市負担金が	4億563万3千円	(△22.5%)
竹原市負担金が	7,231万3千円	(△20.1%)
大崎上島町負担金が	6,404万9千円	(△12.2%)

減少したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は218万7千円で、その内訳は、

廃棄物処理施設等使用料	99万9千円	(構成比 45.7%)
多目的広場施設使用料	118万8千円	(構成比 54.3%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、1,343万9千円(△86.0%)減少している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は1億4,863万5千円で、賀茂環境衛生センターの解体及び大崎上島環境センターストックヤード建設に係る循環型社会形成推進交付金の交付を受けたものである。

収入済額を前年度と比較すると、16億5,889万7千円(△91.8%)減少している。

エ 諸収入

当年度の収入済額は8,572万6千円で、その内訳は、

有価物売払収入	6,176万3千円	(構成比 72.1%)
光熱水費立替収入	31万8千円	(構成比 0.4%)
使用済小型電子機器等売払収入	106万1千円	(構成比 1.2%)
ペットボトル有償入札拠出金	1,570万円	(構成比 18.3%)
東広島市派遣職員負担金	686万5千円	(構成比 8.0%)

等である。

収入済額を前年度と比較すると、1,934万4千円(29.1%)増加している。

この主な要因は、有価物売払収入、ペットボトル有償入札拠出金及び東広島市派遣職員負担金が増加したことによるものである。

オ 組合債

当年度の収入済額は300万円で、その内訳は、

一般廃棄物処理事業債	300万円	(構成比 100%)
------------	-------	------------

である。

賀茂環境衛生センターの解体に係る資金借入れによるものである。
収入済額を前年度と比較すると、38億4,420万円（△99.9%）減少している。

カ 財産収入

当年度の収入済額は13万2千円で、その内訳は、

物品売払収入 13万2千円 （構成比 100%）

である。

賀茂環境センターのフォークリフト売払いによるものである。

3 歳 出

（1）歳出の概要

決算額は、予算現額24億3,926万7千円に対し、

支出済額 23億8,351万4千円 （執行率 97.7%）

翌年度繰越額 0円

不用額 5,575万3千円 （対予算比 2.3%）

である。

[決算審査資料3頁参照]

支出済額23億8,351万4千円の内訳は、

議会費 135万円 （構成比 0.1%）

総務費 7,265万4千円 （構成比 3.0%）

衛生費 21億4,379万3千円 （構成比 89.9%）

公債費 1億6,571万7千円 （構成比 7.0%）

予備費 0円 （構成比 0.0%）

である。

支出済額を前年度と比較すると、68億4,132万円（△74.2%）減少している。

これは、

議会費が 67万2千円 （99.1%）

総務費が 1,274万4千円 （21.3%）

増加したものの、

衛生費が 68 億 2,673 万円 (△76.1%)

公債費が 2,800 万 6 千円 (△14.5%)

減少したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は 135 万円で、組合議会議員に対する報酬等である。

支出済額を前年度と比較すると、67 万 2 千円 (99.1%) 増加している。

この主な要因は、組合議会の先進地視察を再開したことによる費用弁償、バスの使用料及び賃借料が増加したことによるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は 7,265 万 4 千円で、その内訳は、

一般管理費 7,235 万 8 千円 (構成比 99.6%)

監査委員費 29 万 6 千円 (構成比 0.4%)

である。

主に、組合の総務管理費、監査委員費における報酬及び人件費（負担金を含む）に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、1,274 万 4 千円 (21.3%) 増加している。

この主な要因は、異動によりプロパー職員が増加したことにより、

給料が 348 万 8 千円 (皆増)

職員手当等が 162 万 9 千円 (32.9%)

共済費が 131 万 6 千円 (4,245.2%)

また、ホームページのリニューアル等のために、

委託料が 352 万 2 千円 (159.7%)

増加したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は 21 億 4,379 万 3 千円で、その内訳は、

賀茂環境衛生センター費	7,292 万 6 千円	(構成比	3.4%)
賀茂環境センター費	5 億 1,410 万円	(構成比	24.0%)
安芸津クリーンセンター費	156 万 8 千円	(構成比	0.1%)
竹原安芸津環境センター費	854 万 4 千円	(構成比	0.4%)
竹原安芸津最終処分場費	1 億 4,858 万円	(構成比	6.9%)
竹原クリーンセンター費	5 万 3 千円	(構成比	0.0%)
大崎上島環境センター費	4 億 7,645 万 1 千円	(構成比	22.2%)
大崎上島クリーンセンター費	9,341 万 8 千円	(構成比	4.4%)
広島中央エコパーク建設費	121 万 1 千円	(構成比	0.0%)
広島中央エコパーク管理運営費	8 億 2,694 万 2 千円	(構成比	38.6%)

である。

これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ、し尿の処理施設管理運営等に係る経費及び新施設整備に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、68 億 2,673 万円 (△76.1%) 減少している。

この主な要因は、処理残渣等運搬業務の委託料の増加等により、

賀茂環境センター費が 6,047 万 6 千円 (13.3%)

広島中央エコパーク高効率ごみ発電施設運営業務、汚泥再生処理センター運転管理業務等の委託料等の増加により

広島中央エコパーク管理運営費が 4 億 9,314 万 9 千円 (147.7%) 増加しているが、

令和 3 年度の広島中央エコパークの供用開始及びそれに伴う施設の閉鎖等による管理業務・維持補修業務の減少及び大崎上島クリーンセンターの職員の異動に伴う人件費の減少により

賀茂環境衛生センター費	が	6億6,093万2千円	(△90.1%)
安芸津クリーンセンター費	が	5,125万円	(△97.0%)
竹原安芸津環境センター費	が	9,642万5千円	(△91.9%)
竹原安芸津最終処分場費	が	318万円	(△2.1%)
竹原クリーンセンター費	が	6,179万4千円	(△99.9%)
大崎上島環境センター費	が	5,609万円	(△10.5%)
大崎上島クリーンセンター費	が	634万9千円	(△6.4%)
広島中央エコパーク建設費	が	64億4,433万5千円	(△100.0%)

減少したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は1億6,571万7千円で、その内訳は、

元金の償還	1億2,086万8千円	(構成比 72.9%)
利子の支払い	4,484万9千円	(構成比 27.1%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、2,800万6千円(△14.5%)減少している。

この主な要因は、一般廃棄物処理施設の建設や更新工事などに伴う長期借入金に対する元金の償還が減少したことによるものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は0円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

[歳入歳出決算書 45～50頁]

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、57万6,719.24㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、8万2,224.22㎡で、前年度末現在高と比較して1,193.20㎡減少している。

この要因は、大崎上島環境センターの解体工事完了により、減少したことによるものである。

(3) 物品

荷役機器の当年度末現在高は9台で、前年度末現在高と比較して2台減少している。

この要因は、賀茂環境センターでフォークリフトが1台、賀茂環境衛生センターでショベルローダー1台が減少したことによるものである。

土木建設機器の当年度末現在高は2台で、前年度末現在高と比較して1台減少している。

この要因は、賀茂環境衛生センターのパワーショベル1台が減少したことによるものである。

車両の当年度末現在高は車両12台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

5 おわりに

当年度においては、広島中央エコパークをはじめとする現有施設の適切な維持管理運営を実施するための予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額24億3,926万7千円に対し歳入が23億8,351万4千円、歳出が23億8,351万4千円で、歳入歳出差引額は0円となっており、翌年度への繰越額は0円、実質収支額は0円となっている。

また、不用額は5,575万3千円で予算現額の2.3%であり、前年度と比べ1.5ポイント増加している。

令和3年度の広島中央エコパーク供用開始により、稼働停止施設の管理・運営に係る費用が大きく減少した一方で、大崎上島環境センターの中

継施設及びストックヤード建設工事の進捗に伴う工事請負費の増加や各施設から広島中央エコパークへの一般廃棄物の運搬業務等委託料の支出とともに、賀茂環境衛生センターの解体に係る工事着手によりその経費が支出された。

今後も稼働停止した施設の解体などハード面での費用負担が継続すると見込まれるが、事業の必要性、有効性、経済性を精査しながら、効率的で効果的な経費支出に努められるとともに、一般廃棄物処理基本計画（第2次）に掲げた広島中央エコパークならでの、ソフト面での取り組みにもさらに注力され、持続可能な社会の形成に向けた目標達成のため、引き続き事業推進に尽力されることを要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

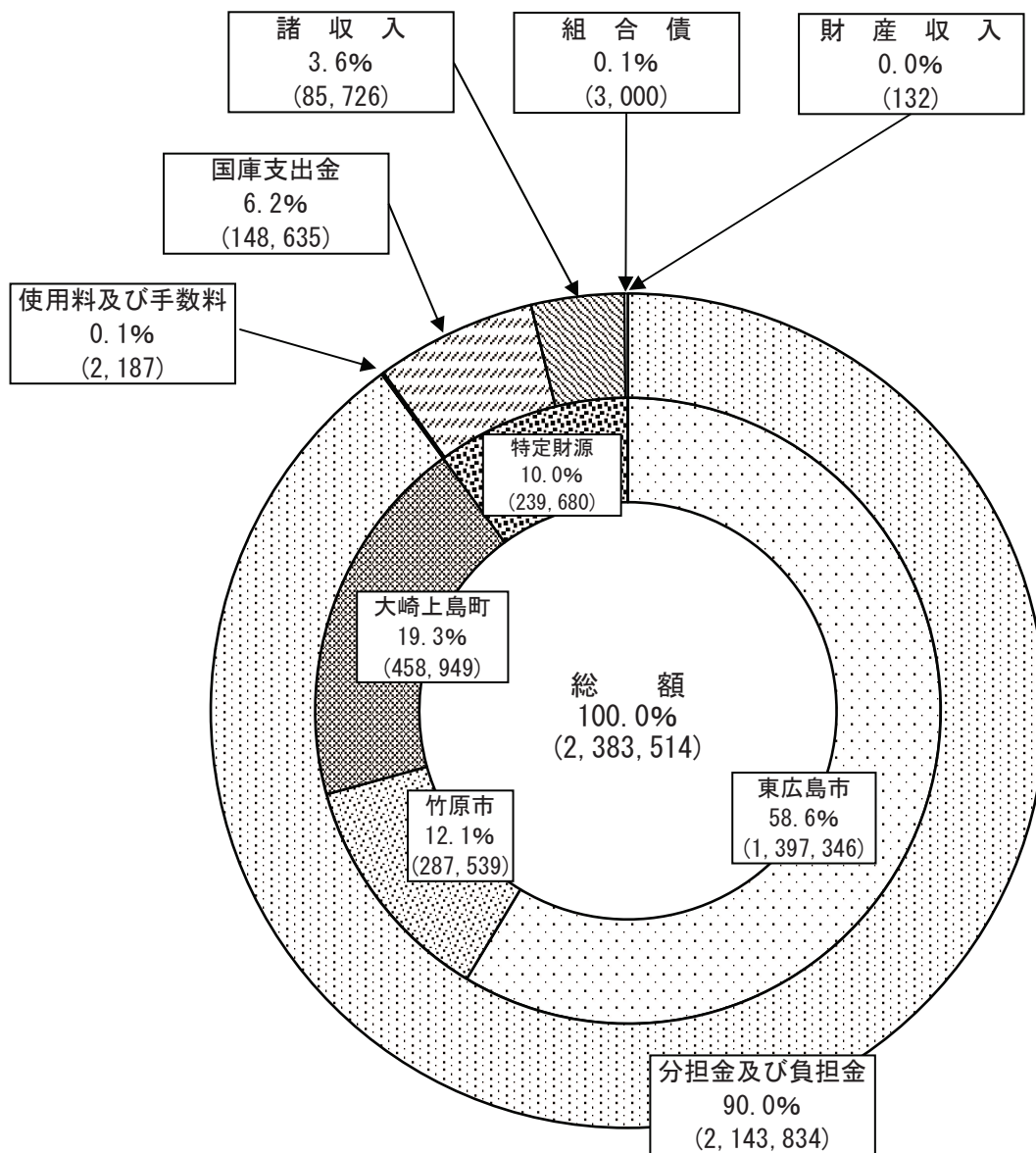
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	--
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	--
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4
平成28年度	3,136,214	2,616,470	519,744	519,744	0	0.4
平成29年度	4,332,267	3,618,962	713,305	713,305	0	38.3
平成30年度	4,472,528	4,186,257	286,271	286,271	0	15.7
令和元年度	5,911,457	5,908,597	2,860	2,860	0	41.1
令和2年度	18,526,042	17,723,778	802,264	802,264	0	200.0
令和3年度	9,224,834	9,224,834	0	0	0	△ 48.0
令和4年度	2,383,514	2,383,514	0	0	0	△ 74.2

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

Ⅱ 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

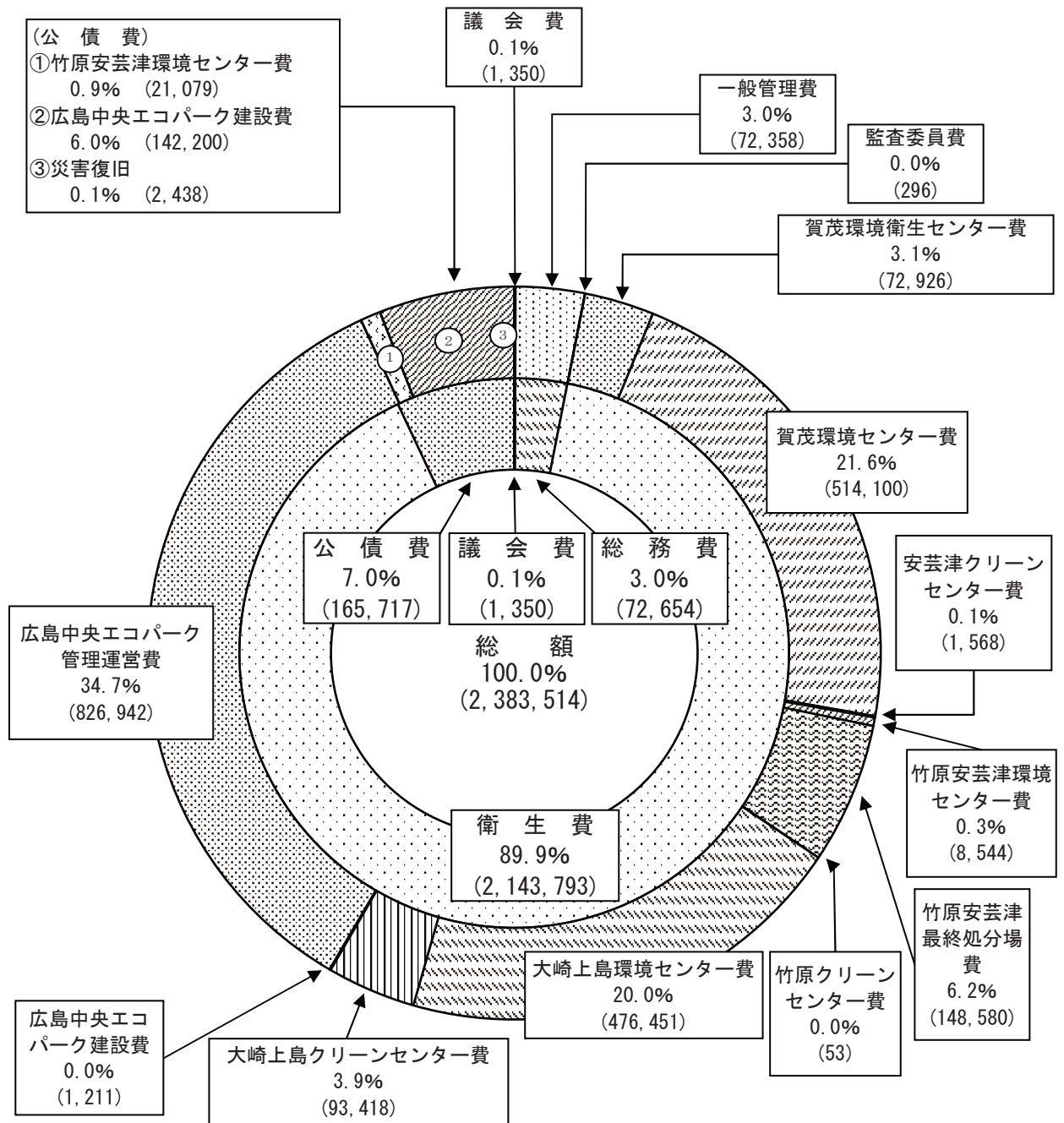
区 分	令和4年度決算額	構 成 比	令和3年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	2,143,834	90.0	2,685,829	29.1	△ 20.2
2 使用料及び手数料	2,187	0.1	15,626	0.2	△ 86.0
3 国 庫 支 出 金	148,635	6.2	1,807,532	19.6	△ 91.8
4 繰 越 金	0	0.0	802,265	8.7	皆減
5 諸 収 入	85,726	3.6	66,382	0.7	29.1
6 組 合 債	3,000	0.1	3,847,200	41.7	△ 99.9
7 財 産 収 入	132	0.0	0	0.0	皆増
合 計	2,383,514	100.0	9,224,834	100.0	△ 74.2



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度決算額	構 成 比	令和3年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,350	0.1	678	0.0	99.1
2 総 務 費	72,654	3.0	59,910	0.7	21.3
3 衛 生 費	2,143,793	89.9	8,970,523	97.2	△ 76.1
4 公 債 費	165,717	7.0	193,723	2.1	△ 14.5
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	2,383,514	100.0	9,224,834	100.0	△ 74.2



IV 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度決算額	構 成 比	令和3年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	103,187	4.3	109,988	1.2	△ 6.2
扶 助 費	1,725	0.1	1,720	0.0	0.3
公 債 費	165,717	7.0	193,723	2.1	△ 14.5
義 務 的 経 費 計	270,629	11.4	305,431	3.3	△ 11.4
普 通 建 設 事 業 費	406,428	17.0	6,724,107	72.9	△ 94.0
投 資 的 経 費 計	406,428	17.0	6,724,107	72.9	△ 94.0
物 件 費	1,495,821	62.8	1,973,109	21.4	△ 24.2
維 持 補 修 費	103,252	4.3	100,953	1.1	2.3
補 助 費 等	107,384	4.5	121,234	1.3	△ 11.4
その他の行政経費計	1,706,457 [※]	71.6	2,195,296	23.8	△ 22.3
合 計	2,383,514	100.0	9,224,834	100.0	△ 74.2

※補助費等107,384千円のうち、派遣職員負担金（人件費）94,481千円含む。

